



平成18年12月期

決算短信（連結）

平成19年2月20日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場

コード番号 3765

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ir.gungho.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下 一喜

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼CFO 氏名 坂井 一也 TEL (03) 5511-1400

決算取締役会開催日 平成19年2月20日

親会社等の名称 — (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年12月期	6,823,452	(20.3)	344,980	(△64.0)	231,672	(△75.4)
17年12月期	5,670,872	(—)	958,714	(—)	940,142	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△1,578,847	(—)	△18,452	02	(—)	(—)	△42.1	1.9	3.4			
17年12月期	525,347	(—)	6,443	68	6,170	39	36.2	12.2	16.5			

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 — 千円 17年12月期 — 千円
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 85,565株 17年12月期 81,529株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成17年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年12月期の対前期増減率は記載していません。
 ⑥潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円	千円	千円	千円	%	円	銭	
18年12月期	12,070,157	5,399,471	44.6	61,972	15			
17年12月期	12,544,537	2,119,691	16.9	25,913	10			

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 86,838株 17年12月期 81,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
18年12月期	1,202,165	△5,107,705	4,517,789	2,126,619				
17年12月期	745,861	△7,397,127	7,202,496	1,514,436				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいことなどの理由により、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績見通しについては、当分の間開示しない方針です。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社の株式会社ゲームアーツ及びガンホー・モード株式会社で構成され、オンラインゲームの運営・配信によるオンラインゲームサービス事業、パッケージ商品、キャラクター商品の企画・販売やインターネットカフェ等へのライセンス許諾等を中心とする商品販売その他事業を主内容として、事業展開しております。

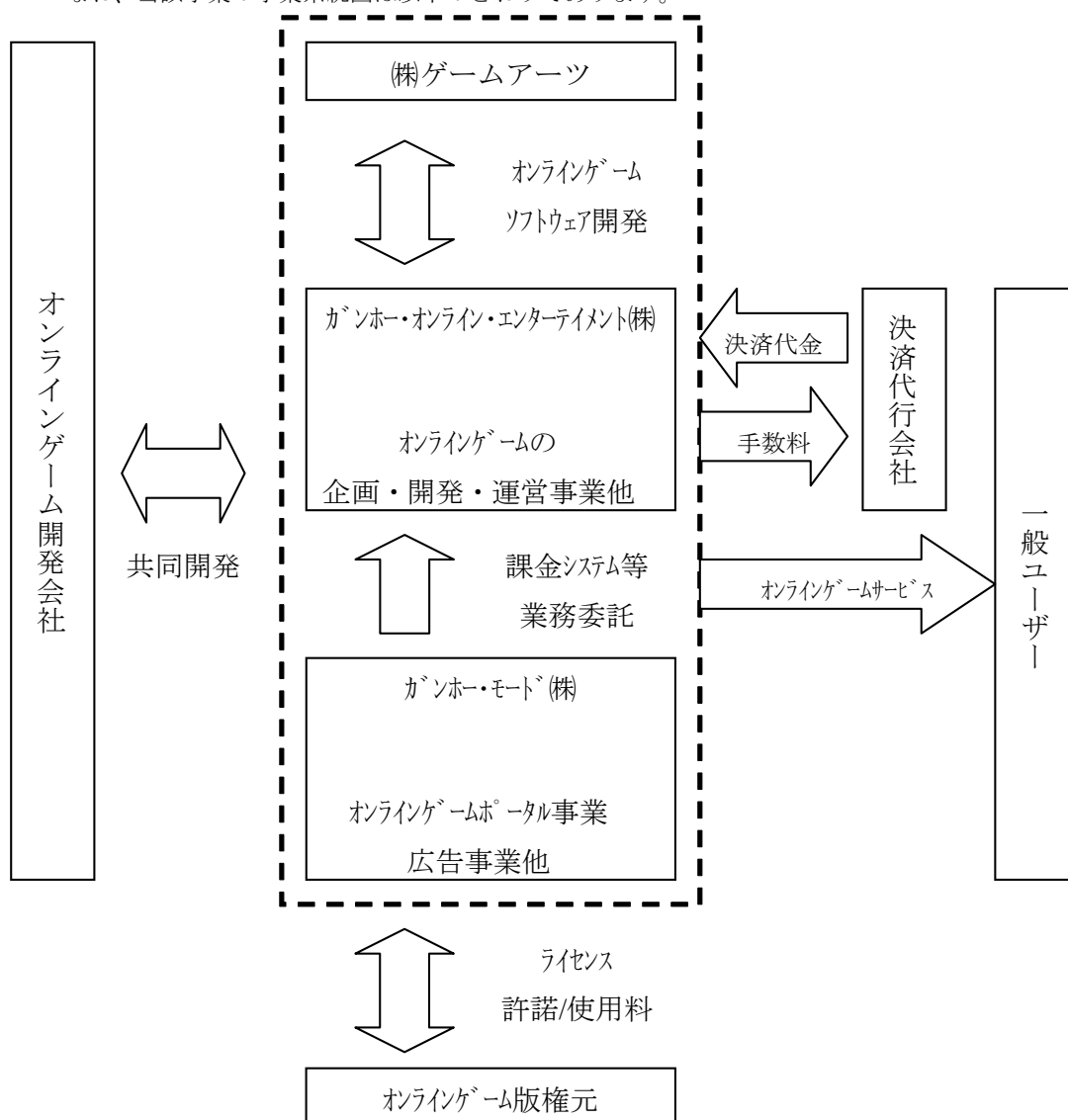
(1) オンラインゲームサービス事業

当社は、当社が企画・開発したオンラインゲーム（ゲームコンテンツ）及び他社が開発したオンラインゲームにつきライセンス許諾を受け、日本において配信・運営を行なっております。当該事業におきましては、当社が配信・運営を行なうオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）から利用料等を徴収しております。当社グループが配信・運営するオンラインゲームのうち、ライセンス許諾を受けたコンテンツに関しては、個別契約に基づいたライセンス使用料の支払いを行なっております。

連結子会社の株式会社ゲームアーツは、オンラインゲーム開発を行なっており、当社とオンラインゲームの共同開発を行なっております。

連結子会社のガンホー・モード株式会社は、コミュニティ・エンターテインメント・ポータルの運営を行なっております。

なお、当該事業の事業系統図は以下のとおりであります。



(2) 商品販売その他事業

商品販売その他事業では、オンラインゲームのパッケージ商品やオンラインゲームのコンテンツをベースにしたキャラクター商品の企画・販売のほか、インターネットカフェ等の運営事業者に対し、オンラインゲームのソフトウェアライセンス許諾を行い、ライセンス使用料を徴収しております。当該インターネットカフェ等は、新規顧客開拓やキャラクター商品等の販売チャネルとしても活用しております。その他、携帯電話向けに配信するモバイルコンテンツの企画・開発・運営、家庭用コンソール向けのパッケージソフトの開発等の事業を展開しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「挑戦・創造する経営」を経営理念として掲げ、「Inspire Movement」をキーワードコンセプトに「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを使命として、株主、従業員、協力会社、そして健全なる遊びの文化創造発展のために情熱を持った事業活動を行なうことを経営方針としております。

現在、当社グループはオンラインゲームを主軸としたサービスの提供を行っております。近年のブロードバンドインフラの普及やコンテンツ、サービスの多様化などにより、我々を取り巻く環境は大きく変化しております。今後は、ゲームコンテンツだけではなく、お客様がどのように楽しむかということが重要になると考えております。そこで、当社グループは「遊び方」を提供するサービス業という認識のもと、オンラインゲームはもとより、総合的なエンターテインメントサービスをお客様に提供することを目指して事業を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質の強化のための内部留保を勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

なお、当社は、将来の事業展開及び経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで利益配当は行なっておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。

今後も投資単位の引き下げについては、株式の流動性の向上による広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると考え、費用と効果のバランス、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

近年の急速なブロードバンド・ネットワーク環境の整備に伴いまして、当社グループが事業展開しているオンラインゲーム市場は急速に変化・拡大しております。そのため、当社グループは、現段階では市場の変化・拡大に柔軟に取り組むことが重要であると認識し、財務指標等を目標として掲げておりません。

現在のところ、当社グループの提供する各種サービスを利用するための「ガンホーID」数、当社グループの提供するオンラインゲーム（アトラクション）を利用するための「アトラクションID」数等を重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に変化・拡大するオンライン・エンターテインメント市場に柔軟かつ積極的に取り組むことが重要であると認識し、具体的には以下の施策を展開してまいります。

①ポータルサービスの拡大

当社グループは、オンライン・エンターテインメント市場の拡大に伴い、様々な嗜好、特性を持つお客様が当市場のサービスを楽しまれるようになることを認識しております。さらなる市場拡大の可能性があるブロードバンドビジネスにおいて、エンターテインメントの多様なサービスを提供し、着実に会員数の拡大を図り、安定した収益基盤を拡大してまいります。

②キラーコンテンツの強化

当社グループは、今後、オンラインゲーム市場が全世界規模で拡大すると認識しており、海外地域での事業展開を目指し、自社開発や共同開発等によるキラーコンテンツとなるオリジナルオンラインゲームタイトルの開発を推進しております。また、当社グループが保有する豊富なコンテンツ資産を有効に活用し、マルチデバイスに対応しながら販売機会の拡大を図っております。これにより、一つのリソースによる全世界展開・マルチデバイス展開に伴う収益効率の向上を図ります。

③バリューチェーンの構築

当社グループは、コンテンツのリソースを複数のメディアで展開し、コンテンツに対する顧客単価の向上や収益源の多様化を図っております。このことにより、広範な顧客層に対するアプローチが可能となり、潜在顧客の開拓にも資することと認識しております。また、当社グループやビジネスパートナーの様々なコンテンツやノウハウを融合し、グループ総合力の強化を図るとともに付加価値の高いサービスをお客様へ提供してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

近年、高速・常時接続・定額制のブロードバンド・ネットワーク接続が普及したことにより、オンラインゲームを楽しむ環境が急速に整備されつつあります。このような状況下、当社は常に進化し続けるブロードバンド環境を中心とする経営環境を早期かつ的確に認識し、対処すべき重要課題を定め、それに適合した経営戦略を推進してまいります。具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

①先行者メリットの極大化

ブロードバンド環境の急速な普及に伴い、各調査機関の報告書等の多くがオンラインゲーム市場の拡大を予測しており、オンラインゲーム市場へ新規市場参入事業者が多く登場することが予想されます。しかしながら、オンラインゲーム事業は、従来のスタンドアロンゲームとは異なり、コンテンツ・サービス体系・運営サポート体制・コミュニティ管理等の様々なサービスを統合して初めて実現できる質の高いサービス事業であります。したがって、既に運営を開始している既存事業者のサービス品質の高さが、新規市場参入事業者にとってみれば大きな参入障壁となり、先行者メリットを享受しやすい市場となっています。当社は既に品質の高いオンラインゲームサービスを提供しておりますが、今後も品質向上を図ってまいります。同時に量的な拡大（マルチタイトル化）を図ることで新規参入事業者とは比較にならない実績と経験を自社内に蓄積し、先行者メリットの極大化を目指します。

②潜在顧客の開拓

オンラインゲーム市場の認知度は、他のエンターテインメント市場の認知度に比べ、まだ高くはないという現実があります。そのような状況に対し、当社はワンソースマルチユース展開を推進いたします。ワンソースマルチユース展開とは、一つのリソースを複数のメディア上で展開することを意味します。これにより、オンラインゲームに接していない潜在顧客に対して、様々なメディアを通じてオンラインゲームの元となるコンテンツ自体に接する機会を増加させることにより、当該コンテンツ及びオンラインゲーム市場への誘導を図ります。また、当展開は既存顧客に対しては、当該コンテンツにより深く関与する機会を増加させることとなり、顧客とコンテンツとをより強固にかつ継続性を持った形で結び付けられると認識しております。

③ゲームメディア化

オンラインゲーム市場が成立してから期間が短く、また成功モデルがほとんどないことから、当該市場に対するマーケティング手法が確立されておりません。また、今後の市場拡大に伴い、様々な特性を持つ顧客が市場に流入し、その嗜好がより多岐にわたると推測されます。既にサービスを開始している当社は、直接顧客と接することができるという意味で、顧客に一番近い位置にポジショニングしております。当社はオンラインゲーム市場特有のマーケティング手法を確立・展開し、顧客需要を的確に捉えた、また顧客需要を開拓すべくオンラインゲームのデバイスの拡大（ゲームメディア化）を図り、安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。

④オリジナルオンラインゲーム展開への体制整備

今後のオンラインゲームの市場拡大は、日本のみならず全世界規模で発生すると見込まれます。当社は日本を代表するオンラインゲームを全世界で展開すべく、オリジナルオンラインゲームの自社開発を行っております。既存のビジネスモデルに加え、当該オリジナルオンラインゲームの日本国内における事業展開や海外地域での事業（海外でのライセンス許諾及びロイヤリティ享受等）を展開し、さらなる収益性向上を目指してまいります。

⑤リスク管理体制及びコーポレートガバナンスの強化

当社は厳格な個人情報管理を含めたリスク管理体制を構築しております。今後も、リスク管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

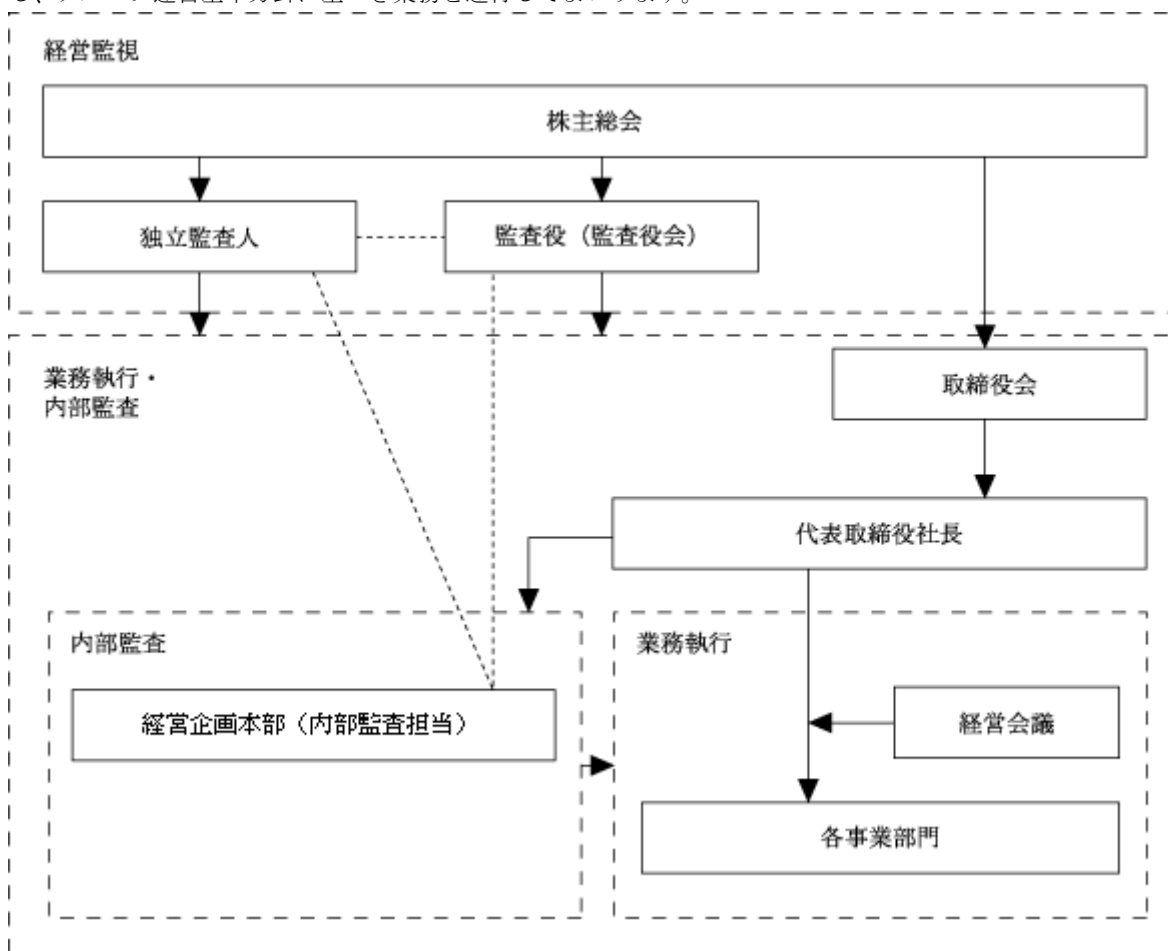
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保の両立を経営の最重要課題の一つと認識しております。その実現に向け、株主の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員の各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。

なお、事業環境の変化に迅速に応じた意思決定を行い、機動的な経営を行なうべく、現在、取締役7名中6名は代表取締役及び業務を行なう取締役で構成されております。このため当社は、機動的な経営を維持しつつ、制度として監査機能を明確に位置付けることができる監査役設置会社の制度を採用しております。

また、当社が基本思想及び理念に基づき長期的かつ安定的に発展するとともに、当社が社会的にも、当社に所属する各個人にとっても意義のある存在となるために、「ガンホー・オンライン・エンターテイメント憲章」を定め、当社基本思想、理念の共有を図っております。さらに、当社グループ各社が、当社の理念を十分に理解し、当社を中心とするグループの企業価値を最大化するために、自主独立に経営を行ないつつ、企業目的の達成を目指しております。

当社グループ会社及びその役員は、条約、国際ルール、その所属する国の法令に従い、その文化及び慣習を尊重し、グループ運営基本方針に基づき業務を遂行してまいります。



①会社の機関の内容

- a. 取締役・取締役会
- b. 経営会議

重要案件に関する審議・決議をおこなう機関として経営会議があります。経営会議は、代表取締役会長、代表取締役社長及び常勤取締役により構成されており、必要に応じて開催しております。

- c. 監査役・監査役会

当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用し、現在、3名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任にあっております。3名ともに社外監査役で構成され、これにより監視機能を強化し、経営の健全性の維持を図っております。

監査役会は原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。また、常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席をしております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるという認識のもと、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスクマネジメントの統括は、経営企画本部が担当しております。また、個人情報保護を含む情報セキュリティに対するリスク管理体制については、特に情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに対する意識付け及び検証・指導を行っております。

③弁護士・会計監査等その他第三者の状況

当社は、平成18年7月4日よりあらた監査法人に会計監査を委嘱しております。あらた監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。このほか、企業経営及び日常業務に関し、必要に応じて重要案件や問題事項等に関して弁護士に所要の助言、指導を受けております。

④役員報酬および監査報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬等は以下のとおりです。

【ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社取締役・監査役報酬】

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	98,000	4	14,782	10	112,782
計	6	98,000	4	14,782	10	112,782

【ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社監査報酬】

①名称 中央青山監査法人

②報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は21,425千円であり、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬は10,649千円、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に係る報酬は10,776千円であります。

①名称 あらた監査法人（平成18年7月4日より）

②報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は10,000千円であり、すべて公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬であります。

（注）上記金額には、立替経費及び消費税等は含まれております。

⑤内部監査

全部門を対象とした内部監査は、経営企画本部が担当しております。経営企画本部では、業務の遵法性や効率性等を検証するため、必要に応じ監査役とも連携して全部門を対象に内部監査を行っております。業務監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行なうとともに、実施結果を代表取締役社長へ報告し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

経営企画本部が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底に寄る組織運営の健全性確保に重点を置いてすすめております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

①親会社等の商号等

名称	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
(その他の関係会社) ソフトバンクBB株式会社	300億円	コンテンツサービス事業、FTTH 事業、流通事業	(被所有) 直接 44.61%
アジアングループ株式会社	93,630千円	持ち株会社	(被所有) 直接 21.00%

(注) 1 ソフトバンクBB株式会社は、有価証券届出書は提出しておりますが、株主数少数のため有価証券報告書は提出していません。

2 アジアングループ株式会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

上場会社に与える影響がもっとも大きいと考えられる会社の商号または名称	ソフトバンク B B 株式会社
その理由	当社に対する同社の議決権比率が他の株主に比べ高いため

③ソフトバンク B B 株式会社との関係

ソフトバンク B B 株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しているソフトバンク株式会社の100%子会社であり、ソフトバンク株式会社を中心とするソフトバンクグループにおいて、ADSL事業を除くブロードバンド・インフラ事業及びイーコマース事業を統括する事業統括会社であります。当連結会計年度末現在、ソフトバンク B B 株式会社は当社株式の44.6%を所有しております。

また、当連結会計年度末現在における当社取締役7名のうち、以下の1名は当社に対する経営方針及び事業運営に関して有用な助言を得ること等を目的として、関係会社であるソフトバンク B B 株式会社より招聘しております。当該役員の氏名並びに当社及び同社での役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンク B B 株式会社での役職名
取締役（非常勤）	宮内 謙	取締役副社長

また、当社の代表取締役会長の孫泰蔵は、ソフトバンク B B 株式会社の取締役（非常勤）を兼務しており、また、その役職を当面兼務する予定であります。

④親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、過半数を占める専任取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。また、当社の営業取引のほとんどは一般消費者との取引となっており、親会社等への依存度は低くなっております。これらの理由から、現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の我が国経済は、投資家のリスク環境の変化をきっかけとした形で下落に転じた国内株式市場といった特殊要因があったものの、企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復し、順調に回復を続けております。また、情報通信市場は、ブロードバンドインフラの整備からブロードバンドビジネスへと転換を始めており、オンライン・エンターテインメントを巡る環境は急速にその市場を拡大させつつあります。

このような状況下で当社は常に進化し続ける経営環境を的確に認識しかつ積極的に対応すべくポータル事業展開、オリジナルタイトル展開、ワンソースマルチユース展開の3つを事業戦略の柱として事業を推進してまいりました。当連結会計年度は、オンラインゲーム6本の商用サービスを行なうとともに、ポータルサイトであるオンライン遊園地「ガンホーゲームズ」のサービスを開始いたしました。また、オンラインゲームを中心としたコミュニティの活性化、拡大に向けた取り組みのほか、業務提携によるコンテンツやサービスの多様化を推進し、No.1オンラインゲームパブリッシャーからNo.1ゲームメディアグループへの展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度は売上高6,823,452千円（前連結会計年度比20.32%）、経常利益231,672千円（前連結会計年度比△75.36%）となりました。また、連結調整勘定償却額といたしまして458,285千円、投資有価証券の減損処理により1,479,700千円の特別損失を計上いたしました。課税所得が生じたことによる税金費用102,317千円の計上で、当期純損失は1,578,847千円（前連結会計年度は525,347千円の利益）となりました。

なお、部門別の業績等の概要は以下のとおりであります。

<オンラインゲームサービス部門>

オンラインゲームサービス部門は、当社が運営するオンラインゲームによりB2Cモデル（企業と一般消費者との間の取引モデル）を展開する部門であります。

当連結会計年度は、オンラインゲーム6本（「ラグナロクオンライン」「エミル・クロニクル・オンライン」「TANTRA」「A3」「ヨーグルティング」「ポトリス2」）の商用サービスを行ってまいりました。当社主力のオンラインゲームであります「ラグナロクオンライン」は累計登録ID数も200万IDを超える等、安定的な成長を維持しております。また、当社オリジナルタイトルの「エミル・クロニクル・オンライン」はモバイルでも展開を始め、その他のオンラインゲームとあわせ、堅調に会員を獲得しております。

この結果、当部門の売上高は3,750,539千円となりました。

<その他部門>

その他部門は、オンラインゲームによるB2Bモデル（企業間の取引モデル）の展開、イーコマース、キャラクター商品の企画・販売、携帯電話機向けに配信するモバイルコンテンツの企画・開発・運営等を展開する部門であります。

当社は、インターネットカフェ向けのソフトウェアライセンス許諾を行っており、加盟契約店舗拡大に向けた積極的な取り組みを行って参りました結果、当連結会計年度中に加盟契約店舗数が1,700店舗を突破いたしました。また、当社主催イベントの開催や他社とのタイアップ・ライセンス許諾等、顧客への様々なアプローチ方法を展開しております。その他、キャラクター商品の拡充や販売チャネルの拡大等を通じ、当社のリソースを十分に活用するワンソースマルチユース展開を実現しております。

なお、オンラインゲームサービス部門の販売形態の多様化により、実質的には上記オンラインゲームサービス部門に含まれる売上として、当該部門にはアイテムとプレイチケットがセットになった売上高1,130,872千円が含まれております。

この結果、当部門の売上高は3,072,912千円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が、894,828千円（前連結会計年度）から△1,647,014千円と大幅に減少したものの、当該損失額の主なものとしては投資有価証券評価損であったことや、新株式の発行による収入の増加により、前連結会計年度末に比べ612,182千円増加し、当連結会計年度末には2,126,619千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,202,165千円（同61.2%増）となりました。これは主に前連結会計年度の税金等調整前当期純利益894,828千円に対し、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,647,014千円となりましたが、投資活動に関連した費用又は損失である投資有価証券評価損1,479,700千円、長期前払費用の償却額928,935千円、連結調整勘定償却額510,171千円が含まれるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は5,107,705千円(同31.0%減)となりました。これは主に長期前払費用の増加による支出が大幅に増加したものの、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度の5,920,301千円に対し、当連結会計年度は1,963,461千円と減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,517,789千円(同37.2%減)となりました。これは主に、株式の発行による収入の増加があったものの、短期借入金の前連結会計年度は5,566,665千円の増加に対し当連結会計年度は3,390,000千円の減少となったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成17年12月期 (連結)	平成18年12月期 (連結)
自己資本比率 (%)	28.3	18.5	16.9	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	1,912.8	1,754.0	820.2
債務償還年数 (年)	1.6	10.5	10.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	31.3	13.3	13.3	13.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※平成16年12月期につきましては、非連結ベースの財務数値により計算しております。

※平成16年12月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式は非上場・非登録であったため、株価の把握ができませんので記載しておりません。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 業績の見通し

当連結会計年度は、オンラインゲームを6本の商用サービスを行なうとともに、ポータルサイトであるオンライン遊園地「ガンホーゲームズ」のサービスを提供しており、オンラインゲームを中心としたコミュニティの活性化、拡大に向けた取り組みのほか、業務提携によるコンテンツやサービスの多様化を推進し、安定的な収益基盤確立を図ってまいります。しかしながら、当社グループはコンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいなどの理由により、業績の見通しについては当分の間、開示しない方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載しております。また、当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断及び当社の有価証券に関する投資判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は本資料作成時現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①業歴が浅いことについて

当社グループは平成10年7月に設立されましたが、平成13年7月頃から当社内で新規事業準備を開始し、様々な検討を重ねた上、平成14年6月にオンラインゲーム事業への事業転換を取締役会で決定いたしました。当社グループ主力商品であるオンラインゲーム「ラグナロクオンライン」については、平成14年8月に無料サービス提供を開始し、平成14年12月に商用サービスを開始いたしました。

このように当社グループは、オンラインゲーム事業に参入して約4年しか経過していないため業歴が浅く、かつ当連結会計年度末において、商用サービスを提供しているタイトルは上記含め6本のみであり、過去の実績も十分ではありません。そのため、期間業績比較を行うための十分な財務数値をとることができません。また、オンラインゲーム市場自体が黎明期にあり、当社グループの事業はオンラインゲーム市場の将来性に大きく左右される可能性が高く、当社グループの経営計画の策定に際してもこれら不確実な要素が含まれていることは否めず、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

②当社グループの事業に関するリスクについて

a. ラグナロクオンラインへの依存について

イ. 売上高の依存

当社グループのオンラインゲーム事業は、ライセンサー（注1）から日本における配信・運営権等に係るライセンス許諾を受け、ライセンスを受けたコンテンツ（注2）を使用して、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っております。当連結会計年度末現在、商用サービスを行っているオンラインゲームは6本となっております。当社グループの売上高実績に占める「ラグナロクオンライン」関連の売上高実績は、次のとおりであり、第8期事業年度99.0%、第9期事業年度81.7%、当連結会計年度73.3%と、本コンテンツに依存しております。

	第8期事業年度		第9期事業年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
ラグナロクオンライン 関連売上高	4,205,119	99.0	4,633,613	81.7	5,003,334	73.3
売上高	4,245,202	100.0	5,670,872	100.0	6,823,452	100.0

ロ. Gravity Corp. との契約

「ラグナロクオンライン」は、平成13年1月から韓国でオンラインゲームサービスの提供が開始されました。当社は、その著作権者であるGravity Corp. より、日本国内での配信・運営権等にかかるライセンス許諾を受けております。当社とGravity Corp. の契約は有期契約であり、契約の解約及び契約が更新されず契約期間が満了した場合には、「ラグナロクオンライン」の配信ができなくなり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を与えます。また、契約内容の一部または全部について変更が生じた場合等には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ハ. 会員数維持

「ラグナロクオンライン」は、MMORPGと呼ばれるジャンルのゲームであり、多人数同時接続型ゲームとして注目を集めております。「ラグナロクオンライン」は、平成14年8月無料サービス提供を開始し、平成14年12月に商用サービス提供を開始いたしました。同時接続者数は最大で10万人を突破し、平成18年12月末現在で、累計登録ID数は200万を超えております。この登録ID数は、日本国内のオンラインゲームの中では、最大級の会員数となっております。しかしながら、今後も順調に会員が増加していく保証はなく、当社の予定どおり会員数が伸びなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 開発資金の負担について

当社グループのオンラインゲーム事業は、ライセンサーから使用許諾を受けてコンテンツを取得する、またはコンテンツを自社開発及び共同開発する等して、コンテンツを保有することが事業開始の第一歩となります。当社グループは、ライセンサーからコンテンツを取得する際に、ライセンス使用許諾権の対価を、ライセンス取得時に一括して支払うことが多くあります。また、一般に自社でオリジナルタイトルを開発する際には、完成までに2～5年と製品化まで長期に亘る場合も多くあり、多額の先行投資が必要となります。このようにコンテンツを保有するためには、いずれの方法でも多額の初期投資費用が発生するため、タイトルが商用サービスを開始し投資回収を終えるまで長期間に亘り、先行投資負担に耐えうる運転資金が必要となります。

そのため、機動的な資金調達が出来ない場合及び商用サービスを開始したものの計画どおり利益計画が進まない場合は、先行投資負担に耐えられない可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 開発元に対する依存について

イ. ゲームライセンス契約について

当社は、ライセンサーより、日本国内での配信・運営等にかかるライセンス許諾を得て、コンテンツを利用しております。当社は、これらのライセンス契約について、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、ライセンサー側が、これらの契約の全部もしくは一部の更新を拒絶した場合または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社が現在使用しているコンテンツ等の使用許諾が継続されない等、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社グループは、優良なライセンス許諾先の開拓及び関係維持に努めておりますが、必ずしも国内外において新規のライセンス許諾先が開拓できるとは限らず、また現在の許諾先についても必ず契約更新がなされる保証はありません。また、今後市場拡大に伴い、配信・運営権に係るロイヤリティ料が上昇する可能性もあります。このような経営上の不測の事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 納期管理について

当社は、ライセンス契約を締結した後に、ライセンサーからオンラインゲームタイトルに係るリソースの提供を受けております。当社がライセンサーと契約締結し、リソースの提供を受ける時点はケースバイケースであり、オンラインゲームとして出来上がっている場合、海外のオンラインゲームを日本語にローカライズする場合、パッケージゲームをオンラインゲームとして開発する場合、全く新規にオンラインゲームを開発する場合等、各々の契約によりゲームの開発状況及び開発期間が異なっております。また一般的に、カジュアルなゲームよりもRPGの方が、開発期間が長期化する傾向も見られます。

当社は、契約締結時に納品予定日を設定し、ライセンサーと密に連絡を取り開発進捗状況を確認しておりますが、開発自体はライセンサーの状況に依存せざるを得ず、予定どおりタイトル開発が進まないこともあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

d. オリジナルタイトル・オンラインゲームポータルの開発について

当社グループは、総合エンターテインメントグループを目指し事業展開を行っており、事業拡大の上で自社オリジナルタイトルの開発をはじめとしたキラータイトルの確保が重要な戦略となっております。

しかし、新規オリジナルの開発等が予定通り進まなかった場合、または完成し、サービス提供を開始したものの予定通り会員を獲得できなかった場合等には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③当社の事業環境に関するリスクについて

a. オンラインゲーム市場について

当社グループが属するオンラインゲーム市場は、黎明期であり市場形成が始まった段階にあります。インターネットの普及、ブロードバンドの進展とあいまってオンラインゲーム市場の規模は拡大していくものと予測しておりますが、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回る可能性もあります。

また、当社の主要事業であるオンラインゲーム事業については、特段の法的規制はありません。しかしながら、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合や、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. ユーザーニーズへの対応について

当社グループのオンラインゲーム事業は、一般消費者がオンラインゲームの会員となっております。そのため、当社グループが提供するオンラインゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社グループがそのユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 風評被害を受ける可能性について

当社グループのオンラインゲーム事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っている特性上、当社グループの会員はインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評の影響が大きくなりやすくなっております。この風評により売上高が大きく変動する可能性があります。このため、当社グループとしましてはよりよく会員の声を聞くため、「WEBヘルプデスク」を中心として、会員の声を幅広く収集し、顧客満足度の向上に努力しております。

d. 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開しているオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 個人情報保護について

当社グループのオンラインゲーム事業では、会員登録、コンテンツの利用登録及び課金に際して個人情報を取得し利用すると共に、当社サーバー内に個人情報をストックしております。当社グループでは、平成16年4月13日にTRUSTeプライバシー・プログラムを取得する等して、セキュリティ対策を講じ、個人情報の管理に十分留意しております。また、経済産業省より個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行）が為される等、企業の個人情報保護に対する要請は厳格になっております。

当社グループでは独自に、ガンホーIDとアトラクションIDの2段階管理を行い、重要な個人情報の管理を物理的に分けることで外部からの個人情報アクセスを防ぐと共に、当社グループ内でも個人情報にアクセスできる人員を制限していること等の方策により、個人情報が流出しないように留意しております。

今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 知的財産権について

当社グループは、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように、特に留意をしております。当社グループは、ライセンス取得の検討段階より、取得候補について特許庁のデータベースで確認を行い、その後、弁理士及び弁護士を通して調査を行っております。また、当社グループはライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込む等して、当社グループ事業の安全な遂行が為されるように留意しております。

しかしながら、当社グループの調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。また、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるかの全てを正確に想定する事は困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。なお、平成18年12月現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

g. システムトラブルについて

当社グループのオンラインゲーム事業は、サーバーを介してサービス提供を行っており、地震や水害等の自然災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりシステムがダウンした場合には、営業不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動した場合、正常にコンテンツ配信できなかった場合等、あらゆる原因によりシステムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への進入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする恐れがあります。

当社グループはこのような状況を事前に防ぐべく、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散、24時間365日の監視体制等、安全性を重視し取り組んでおります。また、当社グループが提供するオンラインゲームに不良箇所（バグ）が発生した場合、これらゲーム配信サービスを中断・停止させて、原因究明及び復旧作業を行っております。

このような事態が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下等のリスクが想定され、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

④当社グループを取り巻くグループ環境について

当連結会計期間末現在、ソフトバンクBB株式会社は当社株式を44.61%所有しております。また、アジアグループ株式会社は、当社株式を同社にて21.00%所有しております。

当社は、両グループの中で、オンラインによるエンターテインメント事業を推進する企業として位置付けられ事業展開を行っておりますが、将来のグループ政策変更等により、当社の位置付けが変わる可能性があります。その場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤当社の事業体制について

a. 代表取締役社長森下一喜への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長である森下一喜であります。同氏は、平成13年5月に当社に入社し、オンラインゲーム事業の立ち上げに関わってきた人物であります。同氏は、当社の主力商品である「ラグナロクオンライン」を韓国で発掘し、Gravity Corp.とのライセンス契約を取り付けた経緯がある等、オンラインゲーム事業の推進等において重要な役割を果たしており、その依存度は高いものと考えられます。

当社グループは事業運営において、権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当社での事業推進が困難となった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オンラインゲームシステム技術者、ゲーム企画開発者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材を確保していくことが重要になります。特にオンラインゲームに関する技術者及び企画開発者については、オンラインゲーム市場が黎明期であるため、オンラインゲーム自体に携わった経験を保有する人材の絶対数が少なく、優秀な人材確保が重要と認識しております。

当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保のために努力を続けており、今後も継続していく方針であります。今後適切な人材確保及び人材配置に失敗した場合、または人材が流出した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,514,436		2,188,620		
2. 売掛金		802,611		1,000,060		
3. たな卸資産		96,599		188,363		
4. 繰延税金資産		20,127		123,204		
5. その他		460,444		457,496		
流動資産合計		2,894,218	23.1	3,957,744	32.8	1,063,525
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		76,799		86,860		
減価償却累計額		△16,395	60,403	△26,527	60,333	
(2) その他		96,788		94,427		
減価償却累計額		△55,699	41,089	△64,376	30,051	
有形固定資産合計			101,492	90,384	0.7	△11,107
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			657,314	1,097,310		
(2) ソフトウェア仮勘定			855,724	1,563,031		
(3) 連結調整勘定			510,171	—		
(4) その他			34,834	27,525		
無形固定資産合計			2,058,045	2,687,867	22.3	629,821
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		7,014,585	3,656,365		
(2) 長期貸付金			9,228	8,628		
(3) 長期前払費用			—	1,285,155		
(4) 繰延税金資産			—	219,003		
(5) その他			476,739	173,636		
貸倒引当金			△9,772	△8,628		
投資その他の資産合計			7,490,780	5,334,161	44.2	△2,156,619
固定資産合計			9,650,318	8,112,413	67.2	△1,537,905
資産合計			12,544,537	12,070,157	100.0	△474,379

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		368,751		126,068		
2. 短期借入金	※1	5,740,000		2,250,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		604,025		776,668		
4. 1年以内償還予定社債		132,000		132,000		
5. 未払法人税等		176,826		382,931		
6. 賞与引当金		6,000		4,600		
7. その他		929,193		1,300,913		
流動負債合計		7,956,795	63.4	4,973,180	41.2	△2,983,615
II 固定負債						
1. 社債		192,000		60,000		
2. 長期借入金		1,732,931		1,614,734		
3. 繰延税金負債		326,415		—		
4. 退職給付引当金		28,733		22,772		
固定負債合計		2,280,079	18.2	1,697,506	14.0	△582,573
負債合計		10,236,875	81.6	6,670,686	55.2	△3,566,188
(少数株主持分)						
少数株主持分		187,970	1.5	—		
(資本の部)						
I 資本金	※2	211,012	1.7	—		
II 資本剰余金		203,700	1.6	—		
III 利益剰余金		1,221,912	9.7	—		
IV その他有価証券評価差額 金		483,067	3.9	—		
資本合計		2,119,691	16.9	—		
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,544,537	100.0	—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	4,225,132	35.0	
2. 資本剰余金		—	—	4,217,820	34.9	
3. 利益剰余金		—	—	△356,935	△2.9	
株主資本合計		—	—	8,086,016	67.0	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△2,704,479	△22.4	
評価・換算差額等合計		—	—	△2,704,479	△22.4	
III 新株予約権		—	—	448	0.0	
IV 少数株主持分		—	—	17,485	0.1	
純資産合計		—	—	5,399,471	44.7	
負債純資産合計		—	—	12,070,157	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,670,872	100.0		6,823,452	100.0	1,152,579
II 売上原価			2,518,276	44.4		3,576,867	52.4	1,058,590
売上総利益			3,152,596	55.6		3,246,585	47.6	93,988
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与手当		508,361			758,238			
2. 広告宣伝費		342,368			291,514			
3. 業務委託費		261,171			293,346			
4. システム運営費		200,037			244,342			
5. その他		881,943	2,193,881	38.6	1,314,162	2,901,605	42.5	707,723
営業利益			958,714	17.0		344,980	5.1	△613,734
IV 営業外収益								
1. 受取利息		151			489			
2. 受取配当金		—			22,467			
3. 受取奨励金		56,903			57,060			
4. その他		9,145	66,199	1.1	8,563	88,581	1.3	22,381
V 営業外費用								
1. 支払利息		55,896			103,869			
2. 支払保証料		25,643			11,221			
3. 株式交付費		—			41,328			
4. 投資事業有限責任組合 運用損失		—			33,223			
5. その他		3,232	84,772	1.5	12,244	201,889	2.9	117,116
経常利益			940,142	16.6		231,672	3.5	△708,469
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		233			693			
2. 債務免除益		—	233	0.0	100,000	100,693	1.4	100,460
VII 特別損失								
1. 本社移転関連費用	※1	45,528			—			
2. 投資有価証券評価損		—			1,479,700			
3. 連結調整勘定償却額		—			458,285			
4. その他		17	45,546	0.8	41,394	1,979,380	29.0	1,933,834
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)			894,828	15.8		△1,647,014	△24.1	△2,541,843
法人税、住民税及び事業税		233,269			419,263			
法人税等調整額		140,884	374,154	6.6	△316,945	102,317	1.5	△271,836
少数株主損失			4,672	0.1		170,484	2.5	165,812
当期純利益又は純損失 (△)			525,347	9.3		△1,578,847	△23.1	△2,104,194

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		203,700	203,700
III 資本剰余金期末残高			203,700
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			696,564
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		525,347	525,347
III 利益剰余金期末残高			1,221,912

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	211,012	203,700	1,221,912	1,636,624
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,014,120	4,014,120		8,028,240
当期純損失			△1,578,847	△1,578,847
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,014,120	4,014,120	△1,578,847	6,449,392
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,225,132	4,217,820	△356,935	8,086,016

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	483,067	483,067	2,016	187,970	2,309,678
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			△1,568		8,026,672
当期純損失					△1,578,847
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△3,187,546	△3,187,546		△170,484	△3,358,031
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,187,546	△3,187,546	△1,568	△170,484	3,089,792
平成18年12月31日 残高 (千円)	△2,704,479	△2,704,479	448	17,485	5,399,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		894,828	△1,647,014
減価償却費		82,540	128,895
貸倒引当金増減額 (△減少)		△233	△1,143
賞与引当金増減額 (△減少)		△23,814	△1,400
退職給付引当金増減額 (△減少)		△128	△5,961
投資有価証券評価損		—	1,479,700
長期前払費用の償却		—	928,935
投資事業有限責任組合運用損失		—	33,223
連結調整勘定償却額		8,646	510,171
株式交付費		—	41,328
為替差益		—	△303
受取利息及び受取配当金		—	△22,957
支払利息		57,244	103,869
本社移転関連費用		19,230	—
売上債権の増減額 (△増加)		△299,815	△196,905
たな卸資産の増減額 (△増加)		△18,453	△91,764
仕入債務の増減額 (△減少)		123,726	△225,146
未払金の増減額 (△減少)		9,926	228,261
未払消費税等の増減額 (△減少)		△33,794	54,943
その他流動資産増減額 (△増加)		△18,291	△56,974
その他流動負債増減額 (△減少)		72,926	233,463
小計		874,277	1,493,221
利息及び配当金の受取額		151	22,943
利息の支払額		△56,275	△88,489
法人税等の支払額		△72,291	△225,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		745,861	1,202,165

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,000	△38,002
定期預金の払戻による収入		—	50,013
有形固定資産の取得による支出		△103,564	△12,895
有形固定資産の売却による収入		—	37
無形固定資産の取得による支出		△843,164	△1,085,443
投資有価証券の取得による支出		△5,920,301	△1,963,461
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		△263,630	—
連結範囲変更を伴う子会社の取得による収入		180,000	—
出資金の差入による支出		—	△2,887
長期前払費用の増加による支出		△330,747	△2,045,992
短期貸付金の回収による収入		115	—
長期貸付金の回収による収入		—	600
敷金保証金の差入による支出		△135,100	△17,645
敷金保証金の返還による収入		20,263	7,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,397,127	△5,107,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少)		5,566,665	△3,390,000
長期借入金による収入		1,530,000	1,537,500
長期借入金の返済による支出		△225,369	△1,483,054
社債の償還による支出		—	△132,000
新株予約権行使による収入		—	25,200
株式の発行による収入		331,200	7,960,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,202,496	4,517,789
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△66
V 現金及び現金同等物の増加額		551,230	612,182
VI 現金及び現金同等物の期首残高		963,206	1,514,436
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,514,436	2,126,619

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ガンホー・モード株式会社 株式会社ゲームアーツ ガンホー・モード株式会社は、当連結会計年度に設立したことにより、また、株式会社ゲームアーツは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ガンホー・モード株式会社 株式会社ゲームアーツ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 その他(器具備品) 4～6年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 その他(器具備品) 4～6年</p>
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社における子会社の退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合要支給額から中小企業退職共済制度より支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社における子会社の退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合要支給額から中小企業退職共済制度より支給される額を控除した額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>_____</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
9. 会計方針の変更	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に関する会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,381,537千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載記しました。 なお、前連結会計年度における「長期前払費用」の金額は241,878千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」に含めておりました長期前払費用の費用化額については、重要性が増したため、当連結会計年度において「長期前払費用の償却」として区分掲載することといたしました。 なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」に含めておりました長期前払費用の費用化額は、218,619千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 4,291,197千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,000,000千円</p> <p>※2 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 81,800株</p> <p>3 貸出コミットメントライン</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実現残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,850,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 150,000千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3 貸出コミットメントライン</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実現残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,150,000千円</p> <p>借入実行残高 1,150,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 -千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 本社移転関連費用は、平成17年5月に連結財務諸表提出会社が本社移転をしておりますことから、旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等を計上しております。</p>	<p>※1 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	81,800	5,038	—	86,838

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資及び新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(数)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	4,145	—	170	3,975	795
	新株予約権(第2回)	普通株式	360	—	280	80	16
合計		—	4,505	—	450	4,055	811

(注) 1. 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,514,436千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,514,436千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,514,436千円	現金及び現金同等物	1,514,436千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,188,620千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△62,001千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,126,619千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,188,620千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,001千円	現金及び現金同等物	2,126,619千円								
現金及び預金	1,514,436千円																		
現金及び現金同等物	1,514,436千円																		
現金及び預金	2,188,620千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,001千円																		
現金及び現金同等物	2,126,619千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに株式会社ゲームアーツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ゲームアーツ株式の取得価額と株式会社ゲームアーツ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">547,789</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">293,442</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">518,818</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△579,514</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△235,876</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び連結開始前取得分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△212,643</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゲームアーツ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">332,017</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゲームアーツ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,387</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ゲームアーツ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">263,630</td> </tr> </table>	流動資産	547,789	固定資産	293,442	連結調整勘定	518,818	流動負債	△579,514	固定負債	△235,876	少数株主持分及び連結開始前取得分	△212,643	株式会社ゲームアーツ株式の取得価額	332,017	株式会社ゲームアーツ現金及び現金同等物	68,387	差引：株式会社ゲームアーツ取得のための支出	263,630	
流動資産	547,789																		
固定資産	293,442																		
連結調整勘定	518,818																		
流動負債	△579,514																		
固定負債	△235,876																		
少数株主持分及び連結開始前取得分	△212,643																		
株式会社ゲームアーツ株式の取得価額	332,017																		
株式会社ゲームアーツ現金及び現金同等物	68,387																		
差引：株式会社ゲームアーツ取得のための支出	263,630																		
<p>(2) ガンホー・モード株式会社を合併で設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにガンホー・モード株式会社株式の取得価額とガンホー・モード株式会社設立による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△180,000</td> </tr> <tr> <td>ガンホー・モード株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>ガンホー・モード株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>差引：ガンホー・モード株式会社設立による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">180,000</td> </tr> </table>	流動資産	400,000	少数株主持分	△180,000	ガンホー・モード株式会社株式の取得価額	220,000	ガンホー・モード株式会社現金及び現金同等物	400,000	差引：ガンホー・モード株式会社設立による収入	180,000									
流動資産	400,000																		
少数株主持分	△180,000																		
ガンホー・モード株式会社株式の取得価額	220,000																		
ガンホー・モード株式会社現金及び現金同等物	400,000																		
差引：ガンホー・モード株式会社設立による収入	180,000																		

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">493,618</td> <td style="text-align: right;">192,657</td> <td style="text-align: right;">300,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">493,618</td> <td style="text-align: right;">192,657</td> <td style="text-align: right;">300,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,201千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,868千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	493,618	192,657	300,960	合計	493,618	192,657	300,960	1年内	148,157千円	1年超	160,044千円	合計	308,201千円	支払リース料	129,974千円	減価償却費相当額	118,868千円	支払利息相当額	13,985千円	1年内	193千円	1年超	— 千円	合計	193千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">713,757</td> <td style="text-align: right;">358,462</td> <td style="text-align: right;">355,295</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,572</td> <td style="text-align: right;">4,029</td> <td style="text-align: right;">24,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">742,330</td> <td style="text-align: right;">362,491</td> <td style="text-align: right;">379,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,254千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,038千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">194,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,368千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	713,757	358,462	355,295	ソフトウェア	28,572	4,029	24,543	合計	742,330	362,491	379,838	1年内	186,783千円	1年超	199,254千円	合計	386,038千円	支払リース料	194,676千円	減価償却費相当額	179,665千円	支払利息相当額	14,368千円	1年内	193千円	1年超	— 千円	合計	193千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	493,618	192,657	300,960																																																														
合計	493,618	192,657	300,960																																																														
1年内	148,157千円																																																																
1年超	160,044千円																																																																
合計	308,201千円																																																																
支払リース料	129,974千円																																																																
減価償却費相当額	118,868千円																																																																
支払利息相当額	13,985千円																																																																
1年内	193千円																																																																
1年超	— 千円																																																																
合計	193千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	713,757	358,462	355,295																																																														
ソフトウェア	28,572	4,029	24,543																																																														
合計	742,330	362,491	379,838																																																														
1年内	186,783千円																																																																
1年超	199,254千円																																																																
合計	386,038千円																																																																
支払リース料	194,676千円																																																																
減価償却費相当額	179,665千円																																																																
支払利息相当額	14,368千円																																																																
1年内	193千円																																																																
1年超	— 千円																																																																
合計	193千円																																																																

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	5,311,758	5,723,797	412,038
	② その他	868,000	1,270,578	402,578
	小計	6,179,758	6,994,375	814,616
合計		6,179,758	6,994,375	814,616

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	20,210
合計	20,210

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	6,181,758	3,477,279	2,704,479
	② その他	17,099	17,099	—
	小計	6,198,858	3,494,379	2,704,479
合計		6,198,858	3,494,379	2,704,479

当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式につき568,800千円及び時価のある新株予約権につき910,900千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	161,986
合計	161,986

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1 一部の子会社において採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また中小企業退職共済制度に加入しております。</p>	<p>1 一部の子会社において採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>又、親会社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。</p> <p>なお、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計上はおこなっておりません。</p> <p>当連結会計年度の総合設立方の厚生年金基金への拠出額は18,348千円であります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">44,646千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度 から支給される額</td> <td style="text-align: right;">15,912千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,733千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	44,646千円	ロ 中小企業退職共済制度 から支給される額	15,912千円	ハ 退職給付引当金	28,733千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">36,931千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度 から支給される額</td> <td style="text-align: right;">14,159千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,772千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	36,931千円	ロ 中小企業退職共済制度 から支給される額	14,159千円	ハ 退職給付引当金	22,772千円
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	44,646千円												
ロ 中小企業退職共済制度 から支給される額	15,912千円												
ハ 退職給付引当金	28,733千円												
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	36,931千円												
ロ 中小企業退職共済制度 から支給される額	14,159千円												
ハ 退職給付引当金	22,772千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 期末自己都合要支給額 に基づく戻入額</td> <td style="text-align: right;">△128千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度 への拠出額</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	イ 期末自己都合要支給額 に基づく戻入額	△128千円	ロ 中小企業退職共済制度 への拠出額	270千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	141千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 期末自己都合要支給額 に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度 への拠出額</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,629千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	イ 期末自己都合要支給額 に基づく繰入額	5,879千円	ロ 中小企業退職共済制度 への拠出額	2,750千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	8,629千円
イ 期末自己都合要支給額 に基づく戻入額	△128千円												
ロ 中小企業退職共済制度 への拠出額	270千円												
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	141千円												
イ 期末自己都合要支給額 に基づく繰入額	5,879千円												
ロ 中小企業退職共済制度 への拠出額	2,750千円												
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	8,629千円												

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成16年 ストック・オプション第1回	平成16年 ストック・オプション第2回
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名	社外協力者 6名
ストック・オプション数（注）	普通株式 4,145株	普通株式 360株
付与日	平成16年7月30日	平成16年7月30日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役 監査役及び従業員であることを要し 当社との間で「新株予約権割当契 約」を締結すること	当社の社外協力者であること
権利行使期間	平成18年5月18日～ 平成26年5月17日	平成18年5月18日～ 平成26年5月17日

（注）当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション第1回	平成16年 ストック・オプション第2回
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	4,145	360
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	4,145	360
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	4,145	360
権利行使	170	280
失効	—	—
未行使残	3,975	80

（注）当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション第1回	平成16年 ストック・オプション第2回
権利行使価格	(円)	56,000	56,000
行使時平均株価	(円)	1,386,667	1,265,000
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 千円		繰延税金資産 千円
	未払事業税 15,368		未払事業税 31,580
	一括償却資産 1,088		一括償却資産 3,709
	減価償却超過額 4,046		減価償却超過額 5,648
	繰越欠損金 215,149		未払費用 14,014
	その他 4,759		前受金 62,298
	小計 240,410		その他有価証券評価差額金 1,100,723
	評価性引当額 215,149		投資有価証券評価損 602,238
	繰延税金資産合計 25,261		仕掛品評価損 88,160
	繰延税金負債		繰越欠損金 330,737
	その他有価証券評価差額金 Δ 331,549		その他 34,367
	繰延税金負債合計 Δ 331,549		小計 2,273,474
	差引：繰延税金負債の純額 Δ 306,287		評価性引当額 1,931,267
			繰延税金資産合計 342,207
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 0.8
	住民税均等割 0.3		住民税均等割 Δ 0.3
	連結調整勘定償却額 1.0		連結調整勘定償却額 Δ 12.6
	IT投資特別税額控除 Δ 1.6		評価性引当額 Δ 34.8
	その他 0.0		その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 6.2

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループはオンラインゲームを主軸としてサービスの提供を行っており、1つのセグメントしかないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループはオンラインゲームを主軸としてサービスの提供を行っており、1つのセグメントしかないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	726,449	726,449
II 連結売上高（千円）	—	5,670,872
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	12.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	12,481	12,481
II 連結売上高（千円）	—	6,823,452
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.18	0.18

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	孫泰蔵	—	—	当社代表取締役	—	—	—	資金の借入 (注1)	600,000	—	—
								借入利息の支払い (注1)			

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して、借入金利を決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	MOVIDA HOLDINGS 株式会社 (旧ビー・ビー・サブ株式会社)	東京都港区	893	持株会社	—	役員2名	商品販売等	売上高 (注1)	351,579	売掛金	29,732
										前受金	8,688
								売上原価 (注1)	47,044	前払費用	1,708

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

なお、平成17年11月にビー・ビー・サブ株式会社は、株式会社テクノブラッドへ事業を移管し、MOVIDA HOLDINGS株式会社に商号変更しております。したがって、上記の取引金額は当該期間に係るものです。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	300億円	コンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業	(被所有) 44.62%	役員2名	商品販売等	広告宣伝 (注1)	573	前払費用	1,822
								備品購入 (注1)		1,174	未払金

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	25,913円10銭	61,972円15銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	6,443円68銭	△18,452円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,170円39銭	—
	連結財務諸表提出会社は、平成17年10月20日付で1株を5株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(千円)	525,347	△1,578,847
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	525,347	△1,578,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	81,529	85,565
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,611	—
(うち新株予約権(株))	(3,611)	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																																							
<p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>平成18年3月13日開催の当社取締役会において、下記のように第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年3月29日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、資本金は4,211,748千円、資本準備金は4,204,436千円、発行済株式総数は86,388株となっております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 募集方法</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">第三者割当増資</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,588株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,001,472千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,000,736千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成18年3月29日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成18年1月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ①ソフトバンクBB株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,294株</td> </tr> <tr> <td> ②アジアングループ株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,294株</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の用途</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">M&Aをはじめとした積極的な事業展開、事業資金および財務体質強化のための借入金返済に充当</td> </tr> </table>	(1) 募集方法	第三者割当増資		(2) 発行株式の種類及び数	普通株式	4,588株	(3) 発行価額	1株につき	1,744千円	(4) 発行価額の総額		8,001,472千円	(5) 資本組入額	1株につき	872千円	(6) 資本組入額の総額		4,000,736千円	(7) 払込期日		平成18年3月29日	(8) 配当起算日		平成18年1月1日	(9) 割当先及び株式数			①ソフトバンクBB株式会社		2,294株	②アジアングループ株式会社		2,294株	(10) 資金の用途			M&Aをはじめとした積極的な事業展開、事業資金および財務体質強化のための借入金返済に充当			<p>(子会社の設立)</p> <p>①AXIS有限責任中間法人</p> <p>当社は、平成19年1月5日付でAXIS有限責任中間法人を設立しました。</p> <p>1) 設立の目的、事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式その他の資産の売買、保有、処分及び管理 ・ 匿名組合等への出資及び匿名組合財産の管理運営 ・ 上記に掲げる事業をその目的とする会社の株式、出資持分等の取得、保有及び処分 ・ その他上記に掲げる事業に附帯す又は関連する業務 <p>2) 設立する会社の名称、基金の総額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の名称 AXIS有限責任中間法人 ・ 基金の総額 3,000千円 <p>3) 設立年月日 平成19年1月5日</p> <p>4) 出資する基金の額、出資後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資する基金の額 3,000千円 ・ 基金出資比率 100% <p>②ガンホー・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>当社は、平成19年1月19日付でガンホー・アセット・マネジメント株式会社を設立いたしました。</p> <p>1) 設立の目的、事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産運用及び管理、並びにこれらに関するコンサルティング業 ・ 経営及び投資コンサルティング業 ・ 証券市場等の調査並びに投資情報提供業務 ・ 計算業務の受託 ・ 広報業務 ・ 上記に附帯する一切の業務 <p>2) 設立する会社の名称、発行済株式数、資本金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の名称 ガンホー・アセット・マネジメント株式会社 ・ 発行済株式数 20株 ・ 資本金 1,000千円 <p>3) 設立年月日 平成19年1月19日</p> <p>4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式 20株 ・ 取得価額 1,000千円 ・ 持分比率 100% <p>③Capri株式会社</p> <p>当社は、平成19年1月19日付でCapri株式会社を設立いたしました。</p> <p>1) 設立の目的、事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式その他の資産の売買、保有、処分及び管理 ・ 匿名組合等への出資 ・ 上記に附帯する一切の業務 <p>2) 設立する会社の名称、発行済株式数、資本金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の名称 Capri株式会社 ・ 発行済株式数 20株 ・ 資本金 1,000千円
(1) 募集方法	第三者割当増資																																							
(2) 発行株式の種類及び数	普通株式	4,588株																																						
(3) 発行価額	1株につき	1,744千円																																						
(4) 発行価額の総額		8,001,472千円																																						
(5) 資本組入額	1株につき	872千円																																						
(6) 資本組入額の総額		4,000,736千円																																						
(7) 払込期日		平成18年3月29日																																						
(8) 配当起算日		平成18年1月1日																																						
(9) 割当先及び株式数																																								
①ソフトバンクBB株式会社		2,294株																																						
②アジアングループ株式会社		2,294株																																						
(10) 資金の用途																																								
M&Aをはじめとした積極的な事業展開、事業資金および財務体質強化のための借入金返済に充当																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>3) 設立年月日 平成19年1月19日</p> <p>4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の数 20株 ・ 取得価額 1,000千円 ・ 持分比率 100% <p>(孫会社の設立)</p> <p>当社の子会社であるAXIS有限責任中間法人は、平成19年1月19日付けで、ガンホー・パートナーズ合同会社を設立いたしました。</p> <p>1) 設立の目的、事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式その他の資産の売買、保有、処分及び管理 ・ 匿名組合等への出資及び匿名組合財産の管理運営 ・ 上記に附帯する一切の業務 <p>2) 設立する会社の名称、基金の総額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の名称 ガンホー・パートナーズ合同会社 ・ 基金の総額 1,000千円 <p>3) 設立年月日 平成19年1月19日</p> <p>4) 出資する基金の額、出資後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資する基金の額 1,000千円 ・ 持分比率 100%

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
オンラインゲームサービス (千円)	25,651	1,137,372	4,434.0

(注) 1 上記の金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
オンラインゲームサービス (千円)	150,416	628,019	417.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループはオンラインゲームを主軸とし、サービスの提供を行っており、受注と販売が同時であるため、受注高及び受注残高はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと次のとおりになります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
オンラインゲームサービス (千円)	5,670,872	6,823,452	120.3

(注) 1 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社は、オンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は当社グループが提供するオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等の総額であります。

相手先	当連結計系年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
	販売高 (千円)	割合 (%)
SBIペリトランス株式会社	2,054,454	30.1
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	1,120,153	16.4